

社会人基礎力をつける教育に関する研究

近 藤 真 唯
高 野 昭 雄
相 良 陽一郎
中 村 晃

1. 研究の背景

日本の大学は、刈谷（2012）に言わせると、「国内の新卒市場も、日本語という言葉の壁と日本企業の雇用慣行とによって守られ」（p.158）ている。続けて、刈谷は「（日本の大学が）グローバル化の変化に対応できず、日本社会という閉じたコップの中で、それ以前に通用していた仕組みにしがみつき、その仕組みの下でいまだに誰が相対的に有利になるかを競い合う構造が存続する。その結果が、コップの外から見れば大きな負の結果をもたらしていることが分かって、やめることも変えることもできない。公的な財政事情が悪化することと相まって、打つ手が無い状態が続くのである」（p.4）と評している。しかし、通信技術や交通手段の更なる進化により、人や知や物の交流は全世界的に盛んになるのであるから、大学を含む日本社会のグローバル化は進まざるを得ないことが容易に推察できる。

そのような潮流の中で、今後、大学がどのような力を付けていくかというアカウントビリティを問う動きはますます強くなっていくと考えられる。経産省が提示した社会人基礎力は、社会で適切に行動する基礎力の構成要素を示していると考えられるので、今後、アカウントビリティの指標として活用されることが考えられる。「社会人基礎力」は「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」であり、「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」の3つの能力から構成されている。いずれも、本学の学生が社会で活躍するために必要とされる力である。

しかし、筆者たちが本学2年生ゼミにおいて、社会人基礎力についてその構成力について問うたところ、ほとんどがその内容を理解していない現状があった。そのような本学の学生に、社会人基礎力を教育し、卒業段階で適切に所持させることは、本学が求められるアカウントビリティに答えるものの一つであると考えられる。したがって、本研究の大きな目的は、学生に社会人基礎力を身につけさせるためには、どのような教育実践が有効であるかを考察し、建設的な提案をすることである。しかし、そのような提案には、ある程度の年数が必要である。学生及び教職員で共に研鑽しあい、最終的には、「社会人基礎力」の3つの能力について、本学の学生が意識しながら大学生活を送るためにはどういっ

た教育方法が必要となるのかを考えなければならない。したがって、本研究における本稿の目的は限定的で、「社会人基礎力」について、本学の現状とそれから考えられる現実的な実践の提案をすることとする。

Ⅱ 研究の方法

2013年の9月から10月にかけて本学の教員に対して以下のアンケート調査を実施した。
質問項目

- Q1. 経済産業省が提唱する「社会人基礎力」がどのようなものか知っているか、以下の5段階（1：全く持っていない、2：あまり持っていない、3：どちらともいえない、4：ある程度持っている、5：十分に持っている）でたずねた。
- Q2. 表1に示したように、12の基礎力について、A. 本学の学生は、当該の基礎力どの程度持っているか以下の5段階（1：全く持っていない、2：あまり持っていない、3：どちらともいえない、4：ある程度持っている、5：十分に持っている）でたずねた。B. 本学の学生にとって、当該の基礎力を伸ばすことは必要か以下の5段階（1：全く必要ない、2：あまり必要ない、3：どちらともいえない、4：ある程度必要である、5：とても必要である）でたずねた。C. 教員として、当該の基礎力を、教育により向上させることができるか以下の5段階（1：全くできない、2：あまりできない、3：どちらともいえない、4：ある程度できる、5：確実にできる）でたずねた。

表1 12の社会人基礎力

社会人基礎力の構成要素
①主体性（物事に進んで取り組む力）
②創造力（新しい価値を生み出す力）
③発信力（自分の意見を分かりやすく伝える力）
④規律性（社会のルールや人との約束を守る力）
⑤働きかけ力（他人に働きかけ巻き込む力）
⑥傾聴力（相手の意見を丁寧に聴く力）
⑦柔軟性（意見の違いや立場の違いを理解する力）
⑧状況把握力（自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力）
⑨実行力（目的を設定し確実に行動する力）
⑩課題発見力（現状を分析し目的や課題を明らかにする力）
⑪計画力（課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力）
⑫ストレスコントロール力（ストレスの発生源に対応する力）

- Q3. 12の基礎力のうち、回答者が最も重要と思う基礎力の選択を求めた。
 Q4. 12の基礎力のうち、最も学生に不足していると思われる基礎力の選択を求めた。
 Q5. 回答者の高等教育機関での教育歴をたずねた。
 Q6. 回答者の専門エリアを以下の3領域（1：専門，2：一般教育・体育，3語学）から選ばせた。
 Q7. 社会人基礎力の育成について自由記述を求めた。

Ⅲ 回答者の所属と度数

商経学部25名（89.3%），政策情報学部2名（7.1%），サービス創造学部，1名（3.6%）
 合計28名（100%）

Ⅳ 結果

以下では、回答者が社会人基礎力についてどの程度知っているかについて集計し（表2），社会人基礎力の12項目に対して、学生がどの程度その能力を持っていると思うか、またその能力をどの程度伸ばすことが必要だと思うか、さらに教育によって向上させることができるかという点について、5段階評定結果の平均を求め（表3），回答者の高等教育機関での教育歴を示した（表4）。

表2 Q1「社会人基礎力」に関する知識

	度数（人）	パーセント
全く知らない	6	21.4
あまりよく知らない	10	35.7
ある程度知っている	9	32.1
よく知っている	2	7.1
とても詳しく知っている	1	3.6
合計	28	100.0

表3 Q2-4 基礎力別重要度と不足度と平均点

基礎力	重要 (人)	%	不足 (人)	%	A：学生の 能力	B：必要 性	C：向上 できるか
①主体性	9	32.1	13	48.1	2.14	4.43	3.09
②創造力	1	3.6	3	11.1	2.09	3.76	2.50
③発信力	3	10.7			2.14	4.48	3.95
④規律性	1	3.6			2.86	4.48	4.05
⑤働きかけ力					2.27	3.81	2.91
⑥傾聴力	1	3.6	2	7.4	2.59	4.38	3.59
⑦柔軟性	2	7.1	1	3.7	2.68	4.24	3.50
⑧状況把握力	3	10.7	2	7.4	2.55	4.29	3.45
⑨実行力	3	10.7	1	3.7	2.36	4.33	3.45
⑩課題発見力	3	10.7	3	11.1	1.82	4.29	3.45
⑪計画力			2	7.4	2.00	4.33	3.68
⑫ストレスコントロール力	2	7.1			2.41	4.24	3.00
合計	28	100.0	27	100.0			

表4 高等教育での教育歴

	度数	パーセント
10年未満	10	35.7
10年以上20年未満	10	35.7
20年以上30年未満	3	10.7
30年以上	5	17.8
合計	28	100.0

高等教育での教育歴の平均年数は14.96年 (SD=10.85)

回答者の研究エリアは、専門14名 (50.0%)、一般・体育11名 (39.3%)、語学3名 (10.7%)、合計28名 (100%) であった。

10名が自由記述欄に意見を書いた。大きく「大学の教員にも必要という意見」と「学生の質を問題視する意見」、そしてその2つの分類に入らない意見を「その他」と分類した。

大学の教員にも必要という意見

- ・ 大学の教員自身が社会人基礎力に欠けている部分がある。社会でどのような人材、能力が必要とされているか教員自身が認識を新たにするべき。
- ・ 社会人基礎力について私自身も詳しく学んでいきたいと思います。
- ・ 自分自身に社会人基礎力があるかが、疑問。このような能力を上げることは重要だとは思ふ。

学生の質を問題視する意見

- ・ 今の学生は塾や部活の先生と同一視し、「先生が全て教えてくれるもの」と他人まかせの傾向が強いと思います。1～10まで教えるべきかで悩みます。応用には基礎こそ最重要という考えが、教育者側および学生側にもうすれていく傾向が気になります。
- ・ これら基礎力以前の学習スキル、基礎知識、継続性、集中力、倫理観に欠けた者が多数存在する。
- ・ 毎年のように基礎力が低下しているように感じられる。(歯止めがかかる気配が全くない。) 幼少時の家庭環境などの影響によるものも多く、大学での数年間に改善できる部分は限られているのではないか。
- ・ 一応数字を選びましたが、個人差が大きく、特に基礎力が不足している学生の不足の程度が想定を超えることが多々ある点が問題か(難しいというか)と思います。

その他の意見

- ・ (育成について) 継続して行うべき(しつこく、根気、ねばり)
- ・ 必要性に順序性はない。相互に依存している関係にある(あるべき)。これを検討した協力者会議での議論では、今日の学生に最も欠け、それだけに学生に養うべき能力として、もっとも緊急性が高いものは⑤～⑧(チームで働く力)であるとされた、と聞いている。
- ・ 通常授業では困難。体系的な教育システムの構築と実践が課題。

V 考察

この調査の回答者が、28名でしかなかったことから考えて、本調査には限界があることを最初から指摘しておく。表2からわかるように、社会人基礎力について教員の認知度は高くないと考えられる。そして、自由記述の範疇が、「大学の教員にも必要という意見」と「学生の質を問題視する意見」と、かなりこの基礎力を持たせることを困難視する意見が多い。自由記述のその他に「通常授業では困難。体系的な教育システムの構築と実践が課題」という意見があった。上記の結果を受け、筆者たちは、次のような考えをもっている。経産省が示した「社会人基礎力」を養成することは重要だが、このままの形で本学学生に提示するだけでは、学生たちが理解し、内在化し、日常生活の上で意識していくことは難しいし、現在の本学の教育システムでは、社会人基礎力を学生に効果的に養成するのは困難であると考えられる。したがって、その基礎力をつけることに対して何らかの工夫をする必要があることがわかる。

次に、この12の基礎力を養成するにあたり、全ての項目を一斉に指導するよりも、重点項目を決めて指導することが重要ではないかと考えられる。なぜかという、表3より、①の主体性は、32%の回答者が重要であるとし、48%が不足していると回答している。したがって、これは重点項目においてもいい。逆に、⑤の働きかけ力は、だれも重要であるとも不足しているとも回答していない。これは、当面考えなくてもいい項目であろう。

次に、指導重点項目として5項目を選択するとする。すでに①主体性が入っているので、4項目を選ぶことになる。そこで、表3の「A：学生の能力」、「B：必要性」、「C：向上できるか」から考察してみると、3つの得点を足した順位は高い方から、④規律性(11.39)、③発信力(10.57)、⑥傾聴力(10.56)、⑦柔軟性(10.42)となる。次に、「A：学生の能力」は、養成するものであるのではと考え、それはずして、「B：必要性」と「C：向上できるか」の合計で見ると、④規律性(8.53)、③発信力(8.43)、⑪計画力(10.56)、⑥傾聴力(7.97)となる。最後に、教員が「向上できる」と考えている項目を見ると、「B：必要性」と「C：向上できるか」の合計と同じ順位になる。以上から、重点的に養成する項目としては、①主体性、④規律性、③発信力、⑪計画力、⑥傾聴力と考えられる。

VI 今後の教育への提言

本学の学生に社会人基礎力を養成するために2つの提案を行う。

アクティブ・ラーニングの割合を増やす

①主体性を高めるためには、授業形態を講義中心の受け身型の授業の割合を減らし、自ら調べたり、発表したりする能動型の授業の割合を増やす必要がある。その2つの型の授業の効果の差は、ラーニングピラミッドでも指摘されている。このラーニングピラミッドは米 National Training Laboratories が平均学習定着率(Average Learning Retention Rates)を調査したもので、授業から半年後に内容を覚えているかどうかを、学習形式によって分類比較したものである。これから見ると、講義は5%しかなく読書が10%、視聴覚が20%、デモンストレーションが30%、グループ討論が50%、自ら体験すると75%、他の人に教えると90%となっている。このピラミッドでは下に行くほどアクティブ・ラーニングの要素が強まっており、そこでの相関関係が明瞭に顕れていると述べている。この結果により多くの大学でアクティブ・ラーニングの手法により教育が行われるようになってきつつある。このアクティブ・ラーニングと社会人基礎力の関係だが、社会人基礎力は、座学によって得られる命題知とは異なり、行動によって獲得できる実践知である。したがって、社会人基礎力を高めるためにはアクティブ・ラーニングの手法がより効果的である。また、この分野における本学関係者の研究では、酒井志延(2013)と相良陽一郎・中村晃・酒井志延(2013)がある。このアクティブ・ラーニングは、その授業形態から、④規律性、③発信力、⑪計画力、⑥傾聴力を高めることにも効果があると考えられる。

アクティブ・ラーニングの例を紹介する。本学の教職課程では、教員採用試験を受験する学生のために一斉授業による教員採用特別講座を毎年2月に3日間にわたり開いてきた。しかし、参加者は、例年、1日目は30名ほど出席するが、3日目には5、6名と出席率は悪くなっていった。その結果、教員採用試験の合格実績もあまり上がらなかった。日

表5 対策講座の学習内容と学習方法 n=34

	内容 (%)	方法 (%)
1 かなり悪かった	0	3
2 やや悪かった	12	18
3 どちらとも言えない	35	24
4 やや良かった	24	21
5 かなり良かった	29	35
合計	100	100

を経るに従い出席率が悪くなることに関して、数名の1日目は出席したがその後で出席しなくなった者に理由を聞いた結果をまとめてみると、「講座で与えられている知識を内在化して、自分が試験等で使えるようになると思えなかった。だから、参加していることが時間の無駄であると思ったので、参加しなくなった」というものであった。それで、2012年度は、学生に学習の主体性を持たせる力をつけることを考え、アクティブ・ラーニングを取り入れて指導することにした。まず、教職課程の3年生をグループ化し、1つのグループに「教育原理」、「教育心理」、「教育史」、「教育法規」、「道德教育」、「教育史」、「生徒指導」の1科目を割り当て、割り当てられたグループは当該科目を学習し、他の受講生にその科目を指導させるようにした。教員の役割は、グループ学習の促進を中心とした。結果であるが、学生たちの模範授業は、日ごとによくなっていった。

1日目はパワーポイントを見ながら「話すこと」が中心だったが、2日目は、プリントやクイズ形式を準備し、「生徒に理解させること」が中心になった。3日目は、机間巡視をして学習者を指名したり、模擬裁判や模擬PTAなどを実演し「生徒を巻き込む」ように進化していった。ただ読むだけだと、授業で与える知識や情報を提示しているパワーポイントを手掛かりに与えることができるが、模擬裁判を使った授業では与える情報を練習により頭の中に内在化していたことが伺えた。また参加者数は3日目も減らなかった。受講者の学習内容と学習方法に関する意識調査の結果は表5のとおりである。学習方法に対する受講者の評価は4と5が過半数を超えていることから、このアクティブ・ラーニングでの指導方法は成果があったと考えられる。

教員に対する啓発的活動を行う

筆者たちは、前項で述べたようにアクティブ・ラーニングにおいて、ゼミ等で他人と適切に討議させたり、学内外のイベントで具体的な協働作業を行わせたり、自分の主張をまとめて発表する実践を指導すれば、学生たちが社会人基礎力を内在化できるようになるだろうと考えている。しかし、アクティブ・ラーニングに慣れていない教員が多いのではないかと危惧している。教育には、一斉に知識を伝える形式も必要である。ただ、多くの学生は、一斉授業で知識の内在化には成功しなかった者たちである。彼らに再び一斉授業では効果が薄い。また、現在は、インターネットの発達、経済や人的交流のグローバル化の結果、多様な価値観を持つ社会に移行している。そのような時代では、知識を受け取る

受動的な能力だけではなく、自ら必要な情報を探したり、それをもとに考えたり、他人と討議したり、主張をまとめて発表したり、機器を学習やコミュニケーションの道具として使う、能動的な能力が必要である。一斉授業の座学だけでなく、能動的に学習させることを目指すのがアクティブ・ラーニングである。しかし、アクティブ・ラーニングは大胆な変革ではない。溝上（2007）は「アクティブ・ラーニングと言う用語は包括的概念であって、実際にそれは『学生参加型』『協調／協同学習』『問題解決／探求学習』『能動的学習』『PBL (Problem /Project Based Learning)』などと、扱う力点の違いによってさまざまに呼ばれている」と解説している。このアクティブ・ラーニング教育についてやその実践について、紹介、啓発的な議論や学内シンポジウムでの情報交換、あるいはアンケート調査などに取り組んでいくことが重要である。

補遺 質問紙

- Q1. あなたは、経済産業省が提唱する「社会人基礎力」がどのようなものか、知っていますか？当てはまる数字に、○をつけて下さい
 （1：全く知らない，2：聞いたことはあるがあまりよく知らない，3：ある程度知っている，4：よく知っている，5：とても詳しく知っている）
- Q2. 以下の①～⑫のそれぞれの基礎力について、A～Cの3つの項目に対して最もあてはまる数字を書いて下さい。
- A：本学の学生は、当該の基礎力をどの程度持っていると思いますか？
 （1：全く持っていない，2：あまり持っていない，3：どちらともいえない，4：ある程度持っている，5：十分に持っている）
- B：本学の学生にとって、当該の基礎力を伸ばすことは必要だと思いますか？
 （1：全く必要ない，2：あまり必要ない，3：どちらともいえない，4：ある程度必要である，5：とても必要である）
- C：あなた自身が教員として、当該の基礎力を、教育により向上させることができると
 思いますか？
 （1：全くできない，2：あまりできない，3：どちらともいえない，4：ある程度できる，5：確実にできる）

社会人基礎力の構成要素	A：学生の 能力	B：必要 性	C：向上 できるか
①主体性（物事に進んで取り組む力）			
②創造力（新しい価値を生み出す力）			
③発信力（自分の意見を分かりやすく伝える力）			
④規律性（社会のルールや人との約束を守る力）			
⑤働きかけ力（他人に働きかけ巻き込む力）			
⑥傾聴力（相手の意見を丁寧に聴く力）			

⑦柔軟性（意見の違いや立場の違いを理解する力）			
⑧状況把握力（自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力）			
⑨実行力（目的を設定し確実に行動する力）			
⑩課題発見力（現状を分析し目的や課題を明らかにする力）			
⑪計画力（課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力）			
⑫ストレスコントロール力（ストレスの発生源に対応する力）			

- Q3. 以上の12の基礎力のうち、あなたが最も重要と思う基礎力の番号を一つ書いて下さい。
- Q4. 以上の12の基礎力のうち、学生に最も不足していると思う基礎力の番号を一つ書いて下さい。
- Q5. あなたの高等教育での教育歴は、だいたい何年くらいですか（非常勤も含む）？
- Q6. あなたのご専門のエリアは何ですか？当てはまる番号に○をつけて下さい。
（1：専門， 2：一般教育・体育， 3語学）
- Q7. 社会人基礎力の育成について、ご意見があれば、自由にお書き下さい。

[引用文献]

- 刈谷剛彦（2012）：『イギリスの大学・ニッポンの大学』，中公新書ラクレ
経産省：「社会人基礎力」，<http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/>．2014年7月15日引用
- 溝上慎一（2007）：「アクティブ・ラーニング導入の実践的課題」，『名古屋高等教育研究』，vol.7,269-287.
- 酒井志延（2013）：「補習型教育方法から成長型教育方法への転換についての考察」，『リメディアル教育研究』，vol.8，no.1,83-94.
- 相良陽一郎・中村晃・酒井志延（2013）：「本学の学生の社会人力を高めることについての研究—SPI2解答能力の向上を考えながら—」，『千葉商大紀要』，vol.50，no.2,13-38.

（受理日：平成26年7月18日）
（校了日：平成26年9月16日）

[抄 録]

日本の大学のグローバル化により、大学がどのような力を付けていくかというアカウントビリティを問う動きはますます強くなっていくと考えられる。経産省が提示した社会人基礎力は「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」の3つの能力から構成されており、いずれも学生が社会で活躍するために必要とされる力である。本研究の目的は、「社会人基礎力」について、本学の現状とそれから考えられる現実的な実践の提案をすることである。

本研究では、本学教員に対し社会人基礎力に関するアンケートを実施、分析を行った。その結果、社会人基礎力について教員の認知度は高くなく、学生に基礎力を持たせることを困難視する意見が多い。また、重点的に養成する項目としては、主体性、規律性、発信力、計画力、傾聴力が挙げられた。社会人基礎力を効果的に養成するためには、指導方法に何らかの工夫をする必要がある。

以上から、ラーニングピラミッドでも指摘されている、能動型の授業、つまりアクティブ・ラーニングの授業形態を取り入れていくと同時に、教員に対し啓発的活動を行っていくことの重要性を提案する。

—Abstract—

Along with the globalization of the Japanese universities, every university is questioned more often concerning what kind of competency in education it gives the students. “Fundamental Competencies for Working Persons” by the Ministry of Economy, Trade and Industry consists of three competencies: action, thinking and teamwork. This study explores how to suggest a realistic instructive method based upon the current situation of CUC. In this study, we conducted a questionnaire about “Fundamental Competencies for (graduates who are now) Working Persons” for teachers in CUC and analyzed the data. Results revealed that the recognition of “Fundamental Competencies for Working Persons” by teachers was not high and in addition, many teachers saw it difficult to help the students to acquire the competencies. Regarding the items which should be given training intensively, they include “Initiative”, “Ability to apply rules and regulations”, “Ability to deliver messages”, “Planning skills” and “Ability to listen closely and carefully”. Therefore, it is necessary to create some effective methods to help students acquire these competencies. Based on the theory of Learning Pyramid, it is concluded that the authors recommend to teachers to employ “active learning” and try to enlighten them how to teach “Fundamental Competencies for Working Persons” using active learning.